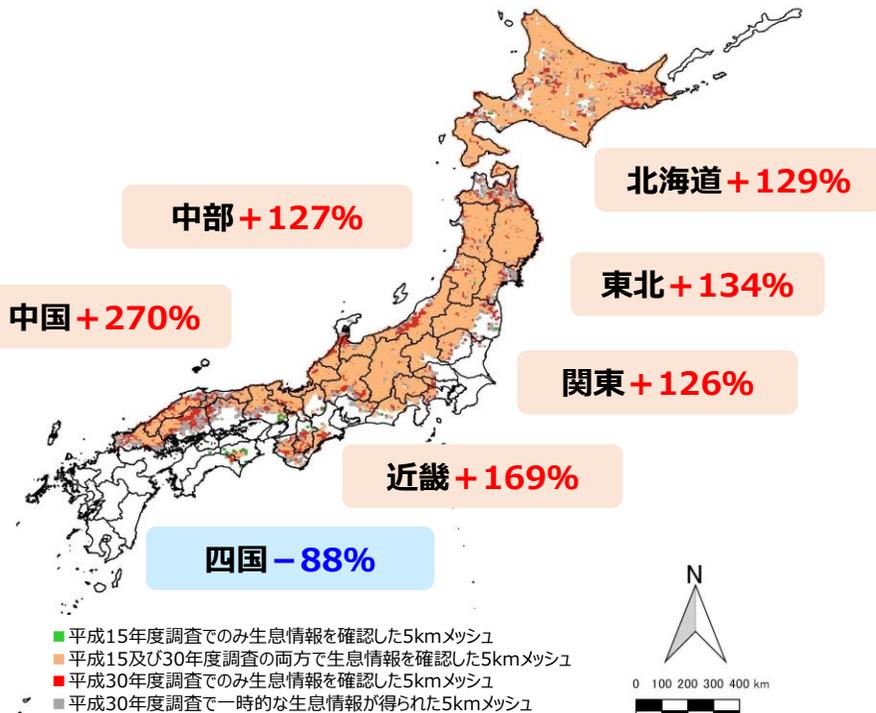


クマ類の生息状況、及び被害状況等について（途中経過）

クマ類 (ヒグマ・ツキノワグマ) の分布・生息状況

- クマ類は34都道府県に恒常的に分布し、**四国を除いたすべての地域で分布が拡大**。
- 低標高域での分布の拡大は、**クマ類が人の生活圏に近づいている**ことを示している。
- 各都道府県による**推定個体数は、増加傾向が多い**。

クマ類の分布メッシュの増減率 (平成15年度→平成30年度)

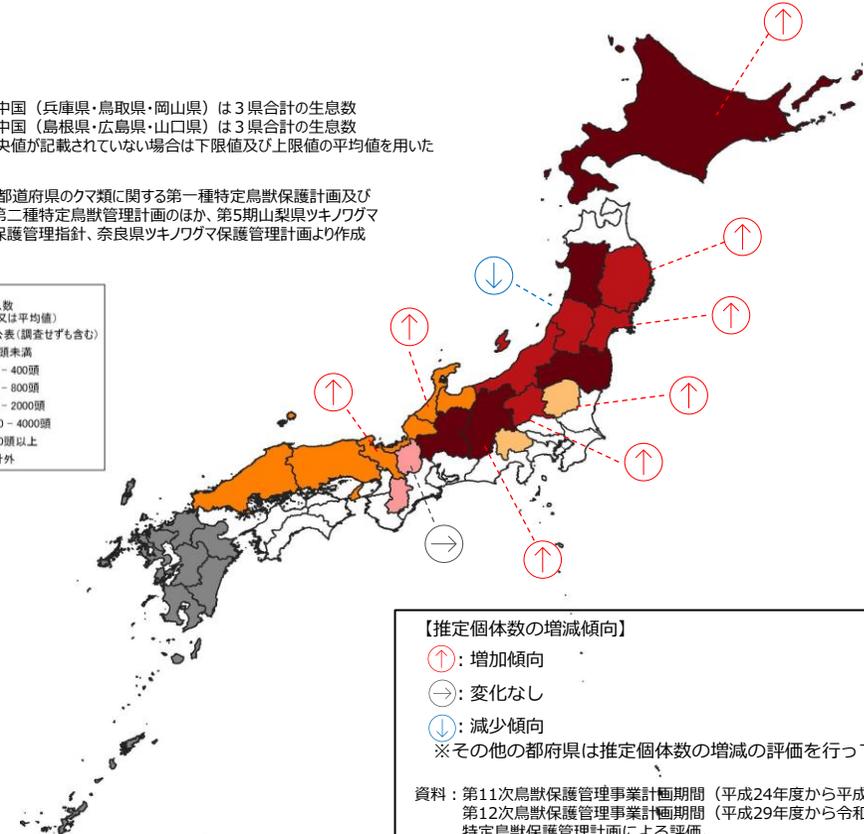


出典：環境省生物多様性センター
(平成30年度中大型哺乳類分布調査)

クマ類の推定個体数

- ※ 1 東中国 (兵庫県・鳥取県・岡山県) は3県合計の生息数
- ※ 2 西中国 (島根県・広島県・山口県) は3県合計の生息数
- ※ 3 中央値が記載されていない場合は下限値及び上限値の平均値を用いた

資料：都道府県のクマ類に関する第一種特定鳥獣保護計画及び第二種特定鳥獣管理計画のほか、第5期山梨県ツキノワグマ保護管理指針、奈良県ツキノワグマ保護管理計画より作成

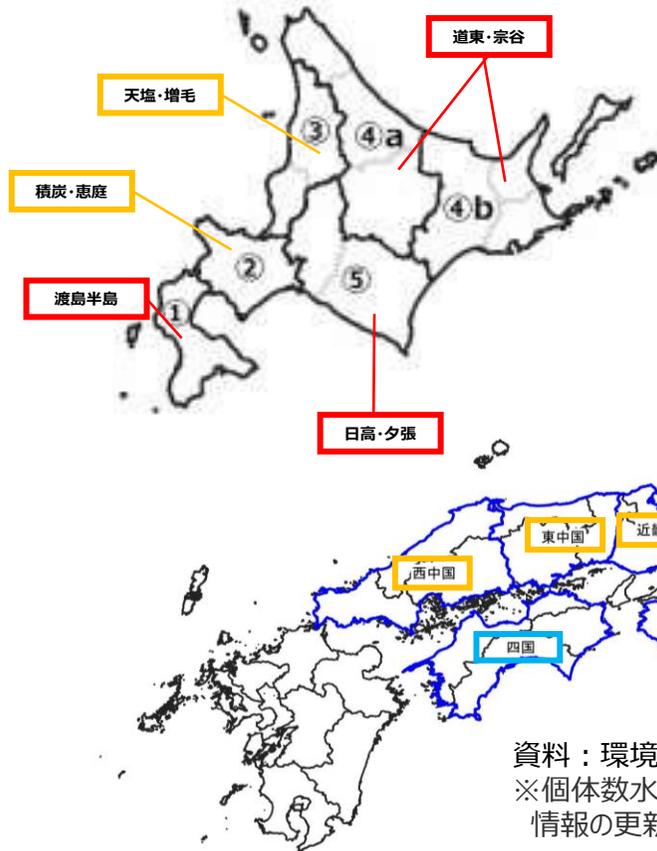


資料：第11次鳥獣保護管理事業計画期間 (平成24年度から平成28年度) と第12次鳥獣保護管理事業計画期間 (平成29年度から令和2年度) の特定鳥獣保護管理計画による評価。

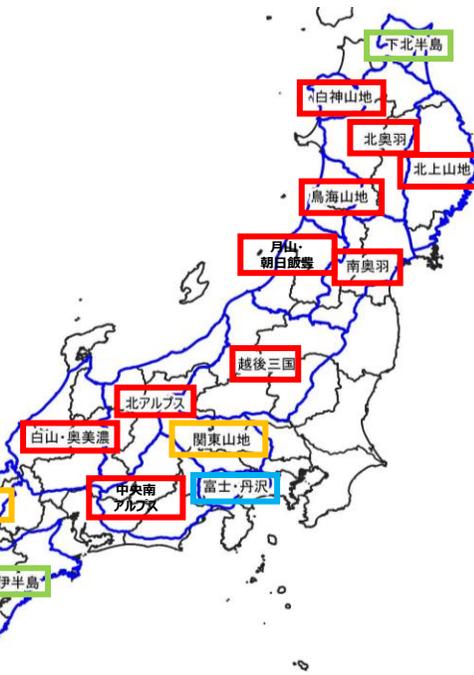
クマ類の地域ごとの保護・管理について

- クマ類は、地域によって個体数や分布の状況が異なることから、**地域個体群の状況に応じた保護・管理が必要**（例：九州は絶滅、四国は個体数20頭程度）。
- 環境省では、**ヒグマ・ツキノワグマの地域個体群ごとに23の「保護管理ユニット」を設定**。都道府県は、各ユニットの個体数水準を踏まえ、特定鳥獣保護管理計画を作成し、地域の実情に即した対策を実施。

ヒグマ（5ユニット）



ツキノワグマ（18ユニット）



凡例

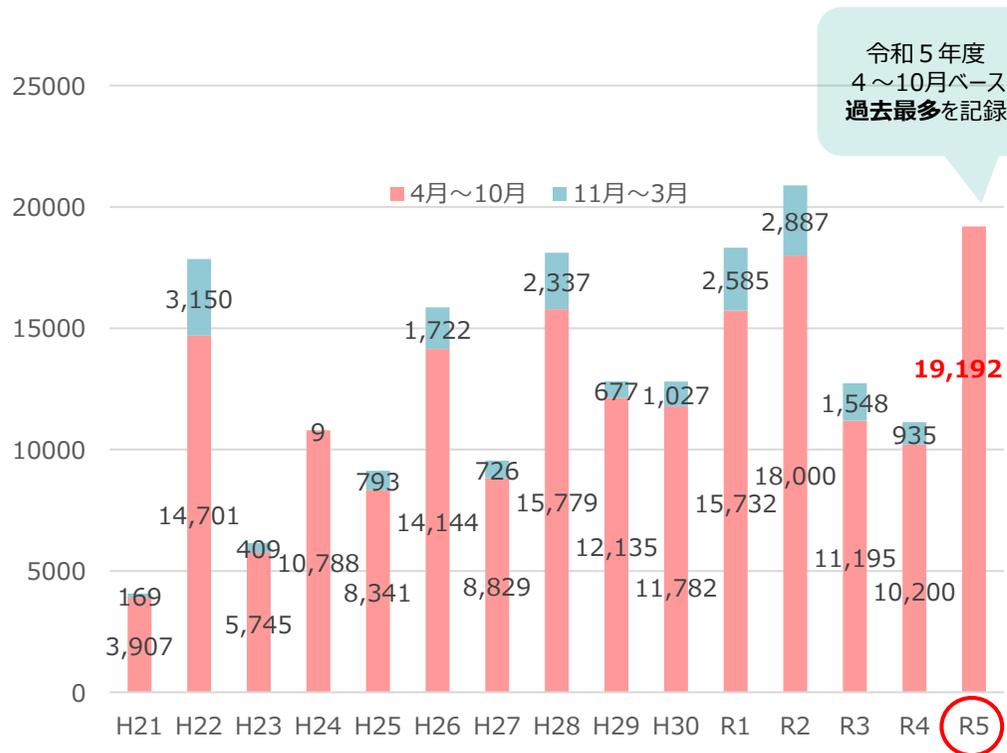
- **個体数水準 4**
【成獣個体数】800頭以上
【分布域】広く分布
- **個体数水準 3**
【成獣個体数】400-800頭程度
【分布域】他個体群との連続性が制限
- **個体数水準 2**
【成獣個体数】100-400頭程度
【分布域】狭く、他個体群との連続性が少ない
- **個体数水準 1**
【成獣個体数】100頭以下
【分布域】きわめて狭く孤立

資料：環境省「特定鳥獣保護・管理計画作成のためのガイドライン（クマ類編）」より作成
 ※個体数水準は2016（平成28）年度における都道府県の特定計画等を参考としているため、今後情報の更新が必要。

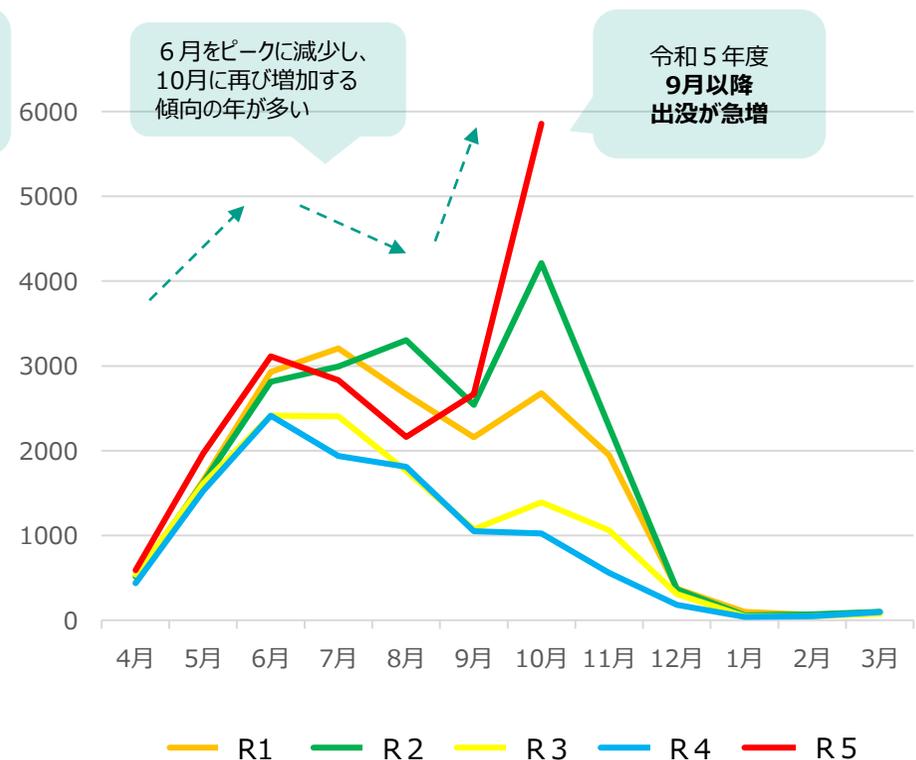
ツキノワグマの出没状況（全国）

- **本年4月～10月までのツキノワグマの出没件数**は、平成21年度以降の同時期で**過去最多を記録**。
- 令和5年度は9月以降にツキノワグマの出没件数が増加し、**10月の出没件数は過去最多を記録**。

クマの出没件数（年度別）

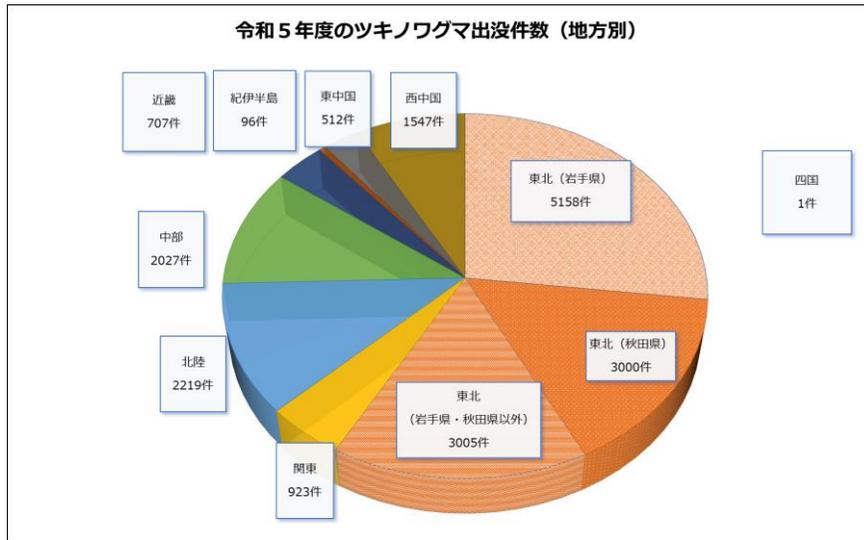


直近5年のクマの出没件数（月別）

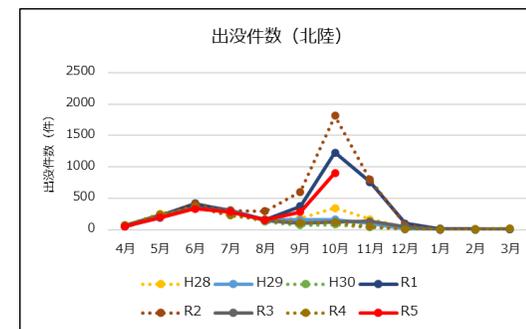
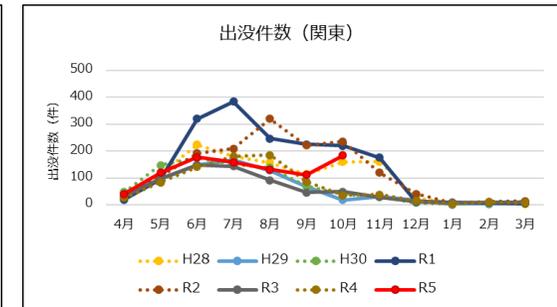
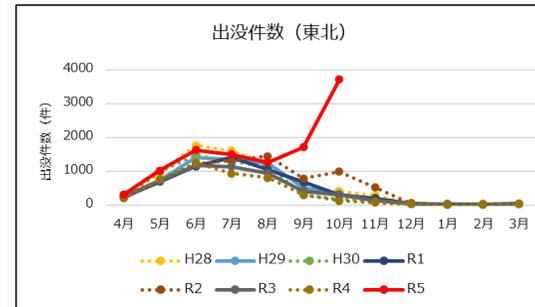


ツキノワグマの出没状況（地方別）

- 令和5年度10月末時点でのツキノワグマの出没件数は、**東北が約6割（11,163件）を占め、特に岩手県（5,158件）、秋田県（3,000件）の2県で全体の約4割を占めている。**
- 令和5年度の傾向として、**東北、関東、北陸において10月の出没件数の増加**がみられた。



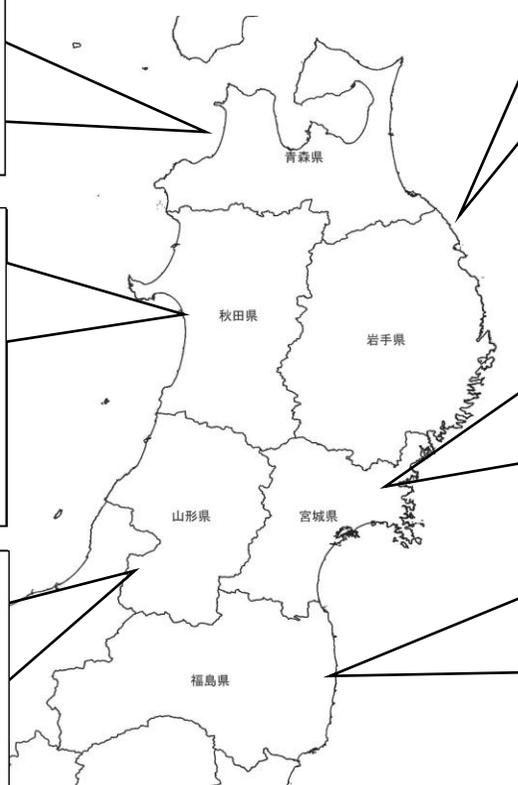
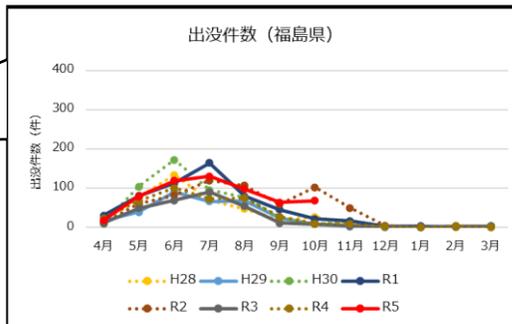
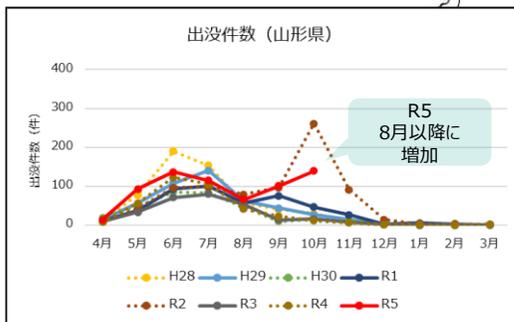
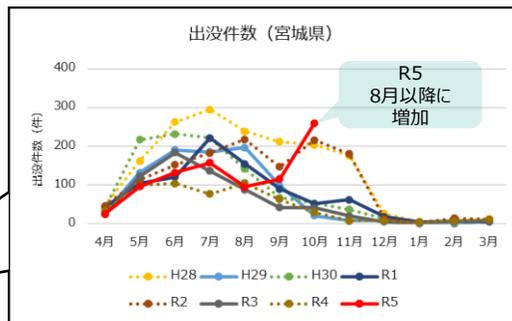
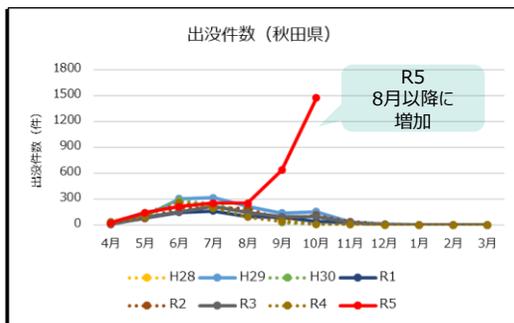
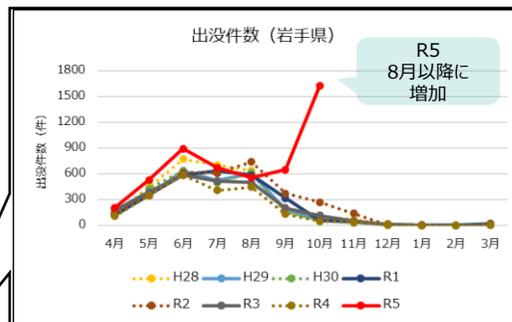
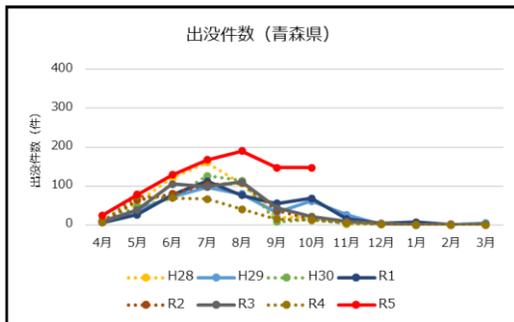
- 【地方の分類】
- 東北地方：青森県・岩手県・宮城県・秋田県・山形県・福島県
 - 関東地方：茨城県・栃木県・群馬県・埼玉県・千葉県・東京都・神奈川県
 - 北陸地方：新潟県・富山県・石川県・福井県
 - 中部地方：山梨県・長野県・岐阜県・静岡県・愛知県
 - 近畿地方：滋賀県・京都府・大阪府
 - 紀伊半島：三重県・奈良県・和歌山県
 - 東中国地方：兵庫県・鳥取県・岡山県
 - 西中国地方：島根県・広島県・山口県
 - 四国地方：徳島県・香川県・愛媛県・高知県



- ※ 1：月別の出没件数は令和5年10月までの速報値
- ※ 2：数値は都道府県から聞き取った速報値。
- ※ 3：出没件数の集計方法は、都道府県ごとにそれぞれ異なる（警察への通報件数、市町村からの情報など）。

ツキノワグマの出没状況（東北地方）

- 令和5年度では、**岩手、秋田、宮城、山形県**で**8月以降の出没件数が増加**した。
- **東北での出没件数の増加は、ブナ科堅果類の凶作の影響による可能性**が考えられた。



令和5年の東北地方 ブナの開花・結実の状況

都道府県	開花	結実
青森県	大凶作	大凶作
岩手県	大凶作	大凶作
宮城県	大凶作	大凶作
秋田県	大凶作	大凶作
山形県	大凶作	大凶作

令和5年の福島県（全体） ブナ類の開花・結実の状況

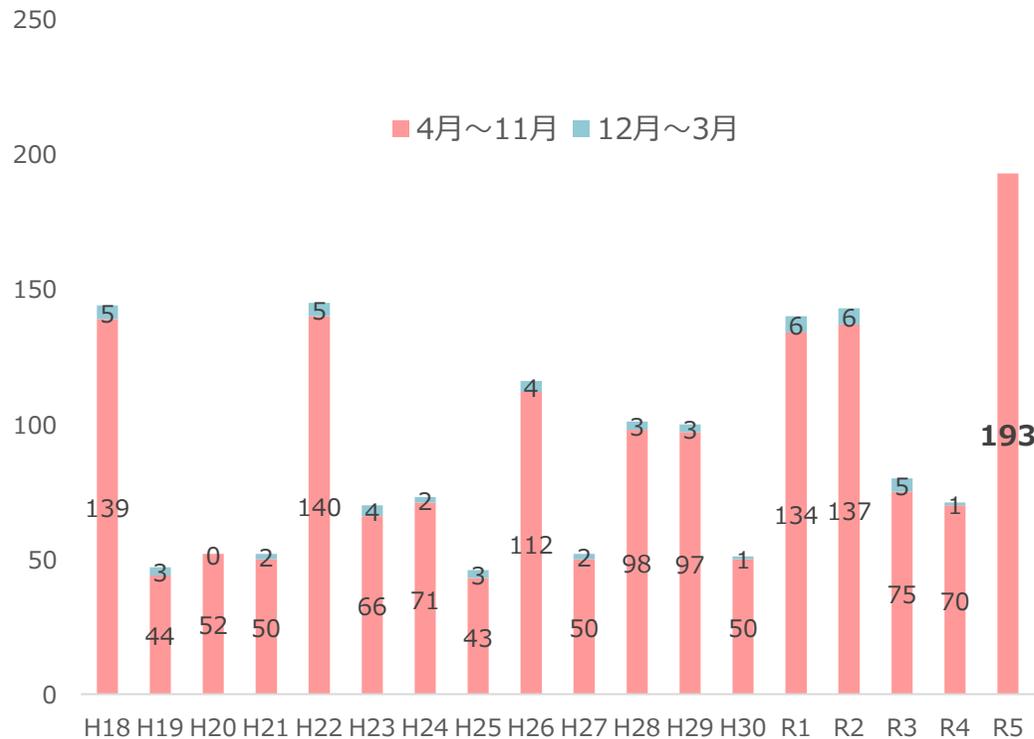
種類	開花	結実
ブナ	大凶作	凶作
ミズナラ	並作	並作
コナラ	並作	並作

資料：東北森林管理局 ブナ開花・結実調査より作成 <https://www.rinya.maff.go.jp/tohoku/sidou/buna.html> 令和5年12月5日閲覧
 福島県 堅果類（ブナ、ミズナラ、コナラ）豊凶調査より作成 <https://www.pref.fukushima.lg.jp/sec/16035b/kennkaruityousakekka.html> 令和5年12月5日閲覧

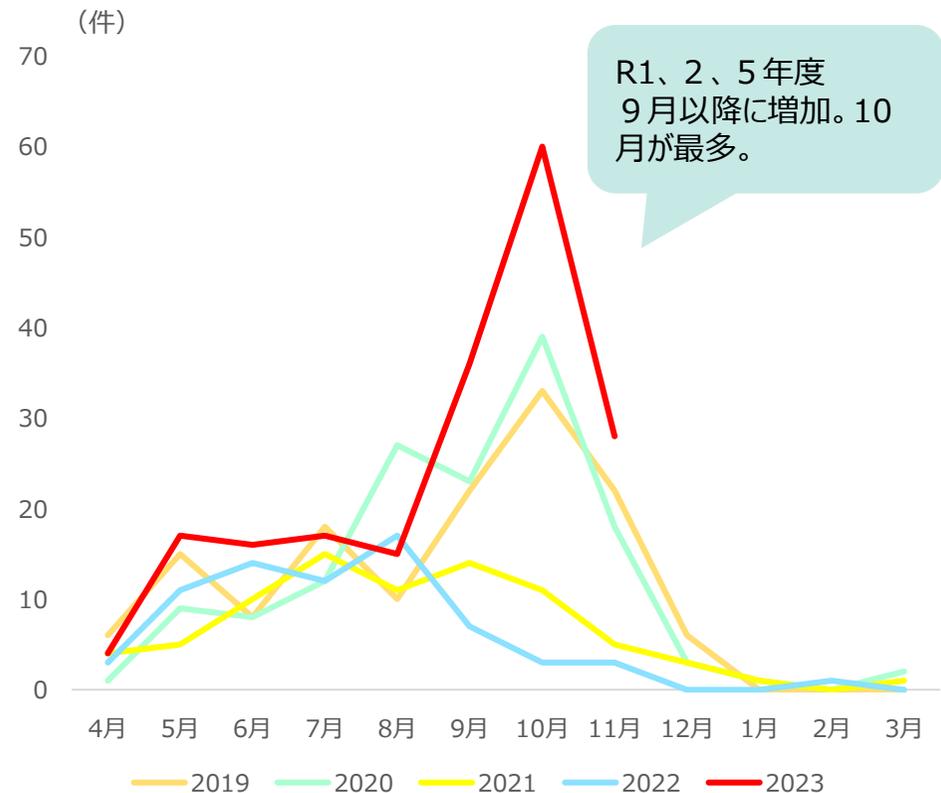
クマ類による人身被害の発生状況（全国）

- 令和5年度の11月末までのクマ類による人身被害の発生件数（人数）は193件（212人、うち死亡6人）となっており、**月別の統計のある平成18年度以降最多ペース。**
- 令和5年度は、**9月以降に顕著に増加し、10月の人身被害の発生件数は過去最多。**

クマによる人身被害件数



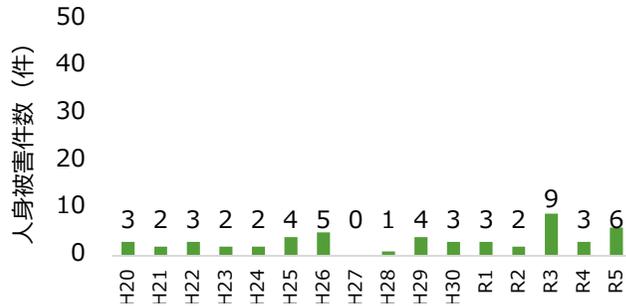
直近5年のクマによる人身被害件数（月別）



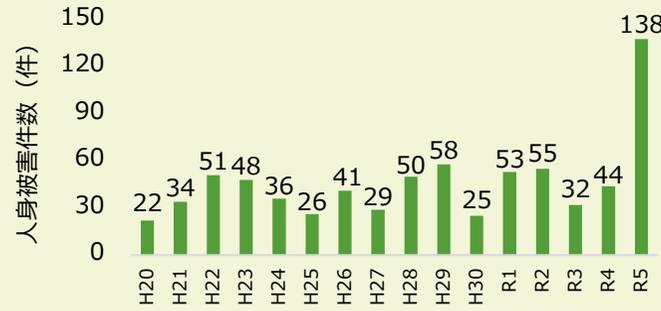
クマ類による人身被害の発生状況（地方別）

○ 平成20年度以降で令和5年度の人身被害件数が過去と比較して最も多かったのは東北のみであった。

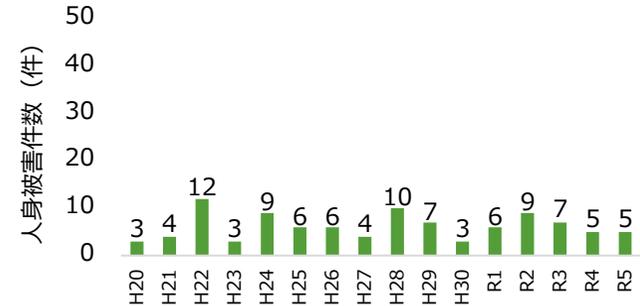
人身被害（北海道）



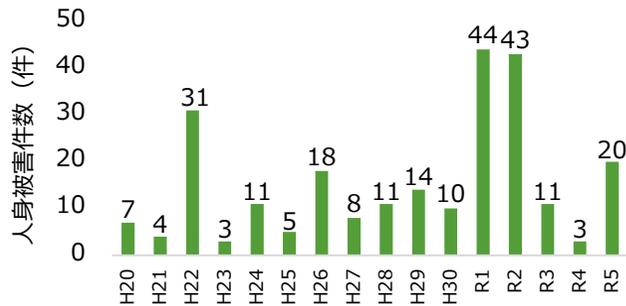
人身被害（東北）



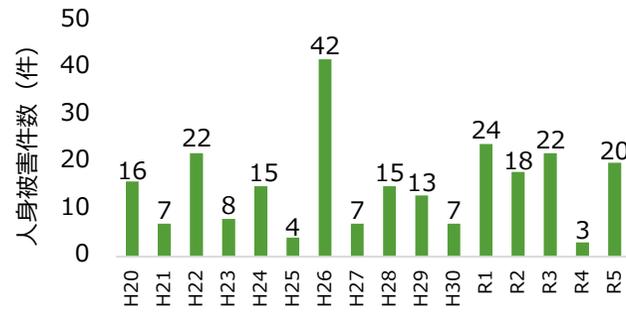
人身被害（関東）



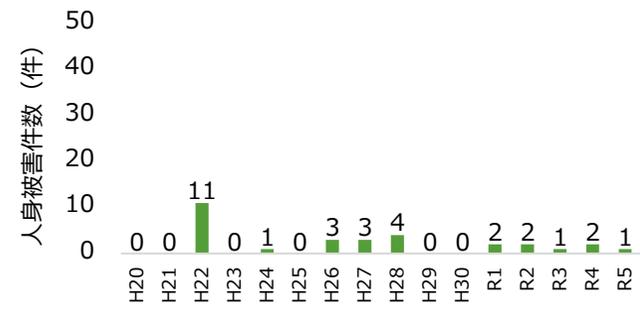
人身被害（北陸）



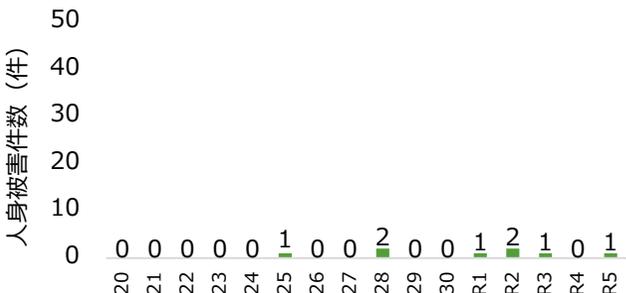
人身被害（中部）



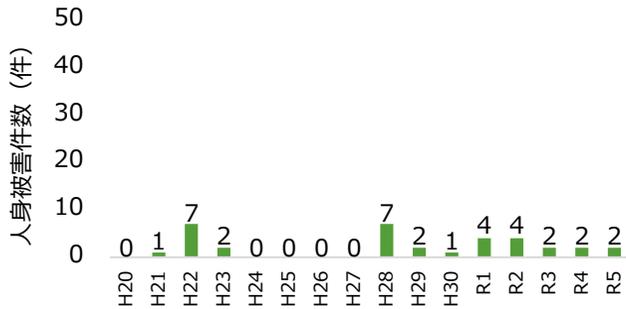
人身被害（近畿）



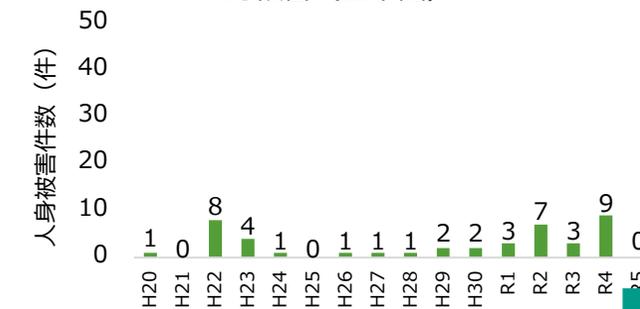
人身被害（紀伊半島）



人身被害（東中国）



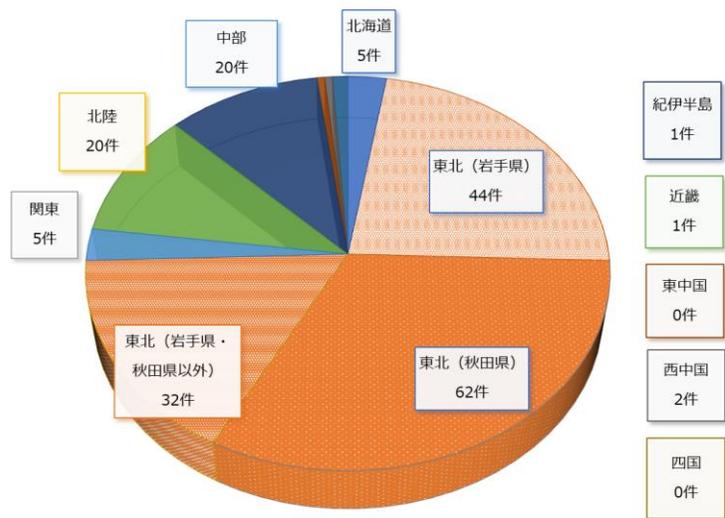
人身被害（西中国）



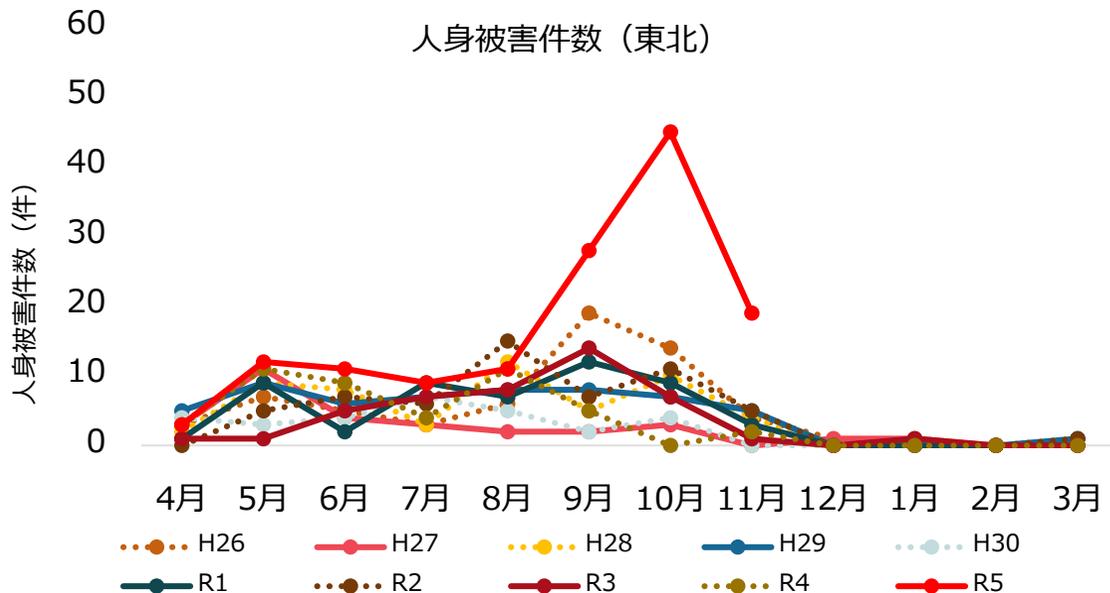
クマ類による人身被害の発生状況（月別）

- **東北では、平成26年度以降で最多の人身被害が発生し、9月から11月にかけて大きく増加した。**
- **秋田県（62件）、岩手県（44件）では、10月に多くの人身被害が発生した。**

2023年度のクマ類による人身被害発生件数（地方別）

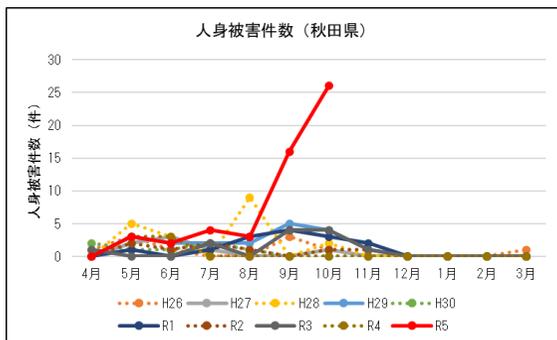


人身被害件数（東北）

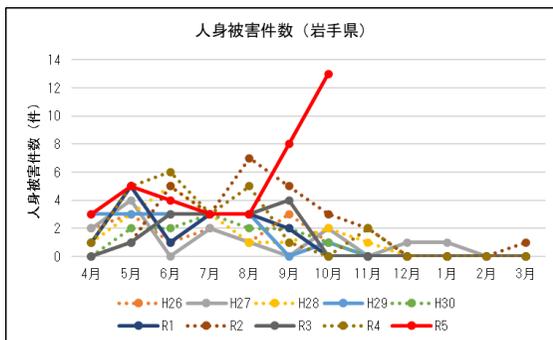


※ 1：ヒグマ、ツキノワグマともに年度別の人身被害件数は令和5年11月までの速報値を示した。
 ※ 2：四国は平成26年度～令和5年度の間にはツキノワグマによる人身被害は発生していないため省略した。

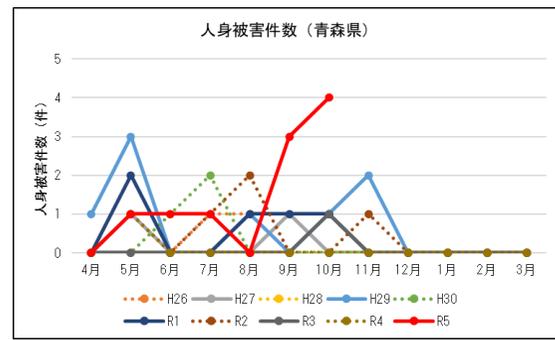
人身被害件数（秋田県）



人身被害件数（岩手県）



人身被害件数（青森県）

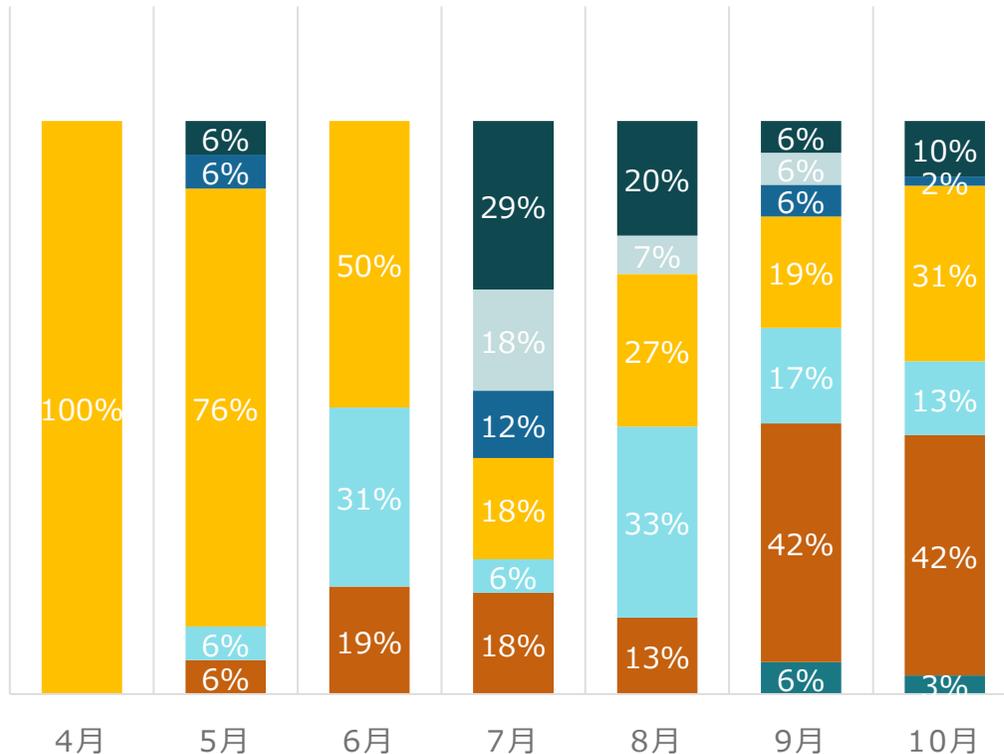


令和5年度ツキノワグマによる人身被害の発生場所

- **全国の9月及び10月の人身被害の発生場所は、約4割が人家周辺で発生。**
- **東北3県の人身被害の発生場所は、特に秋田県で人の生活圏での人身被害が多い。**

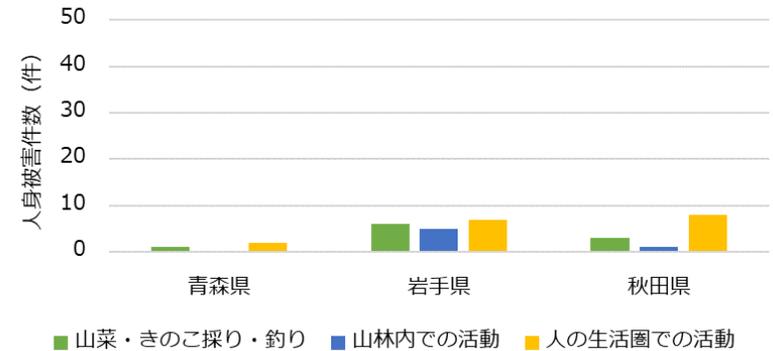
全国

■ 市街地 ■ 人家周辺 ■ 農地 ■ 森林 ■ 河川敷 ■ 道路 ■ その他

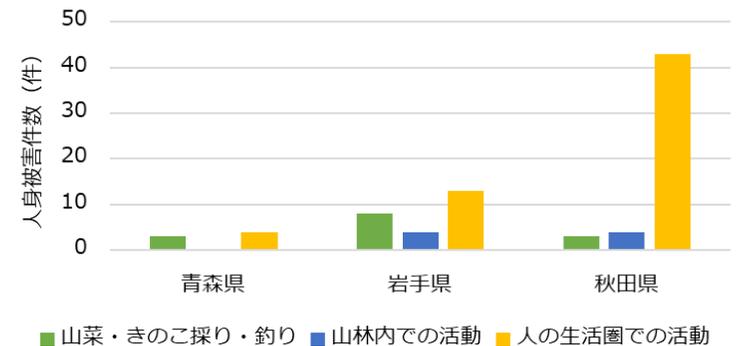


東北3県（青森県、岩手県、秋田県）

8月以前に発生した人身被害の状況（2023年度）



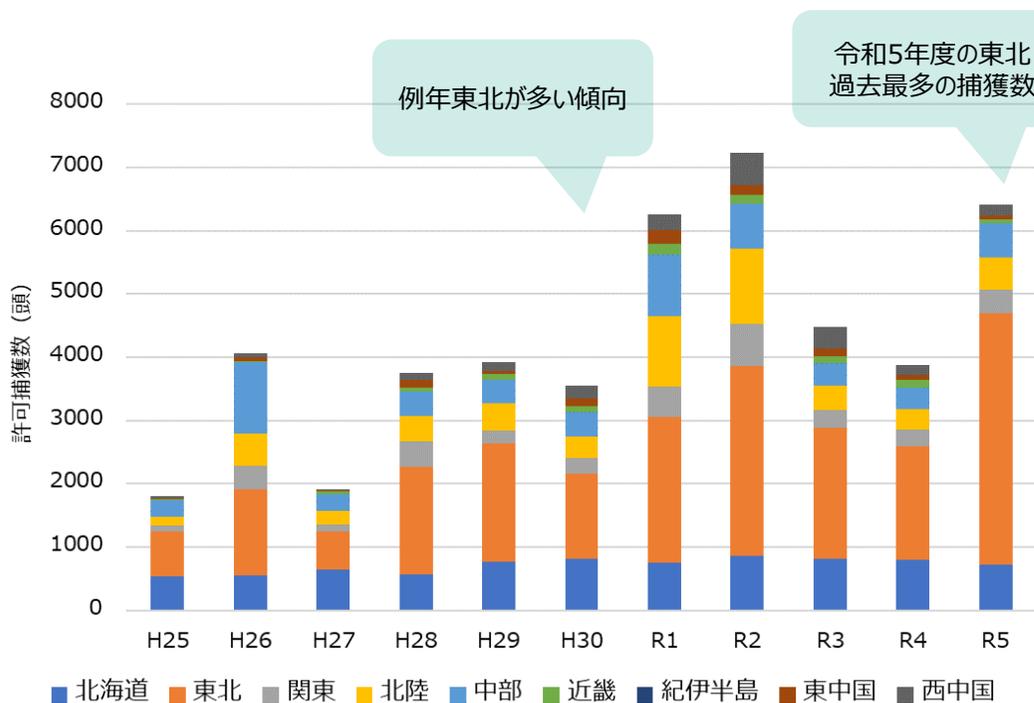
9月～11月に発生した人身被害の状況（2023年度）



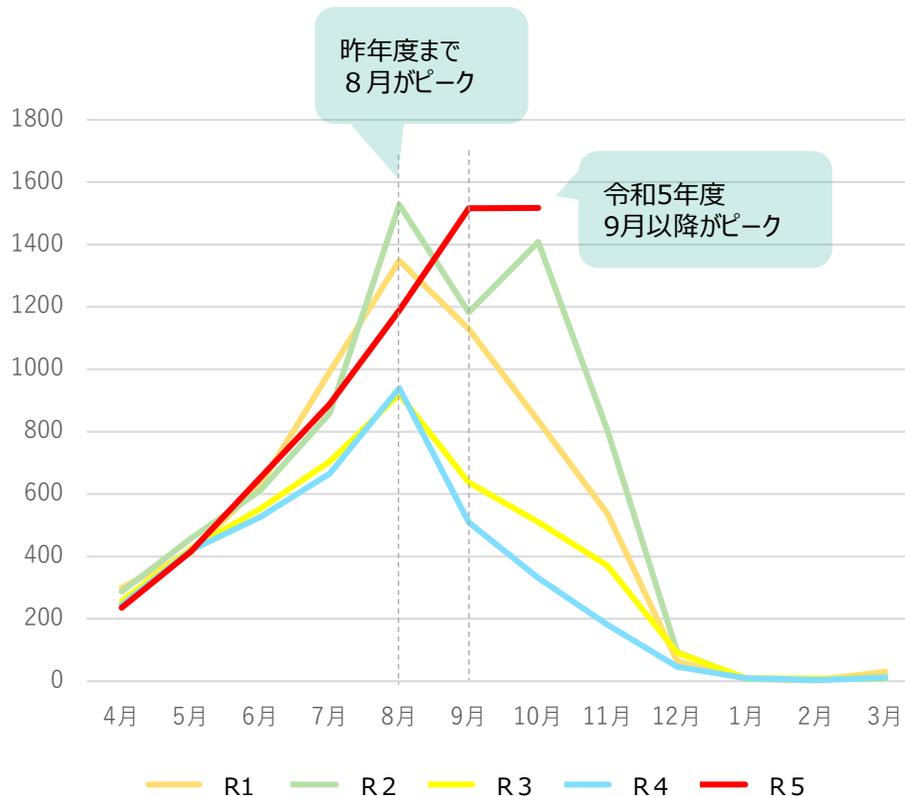
クマ類の捕獲数（全国・月別）

- 東北地方の許可捕獲数が例年多く、**令和5年度の許可捕獲数は、平成25年度以降最多**を記録。
- 令和5年度の許可捕獲数は9月以降がピーク（令和元年度～4年度は8月がピーク）

地方別許可捕獲数（年度別）



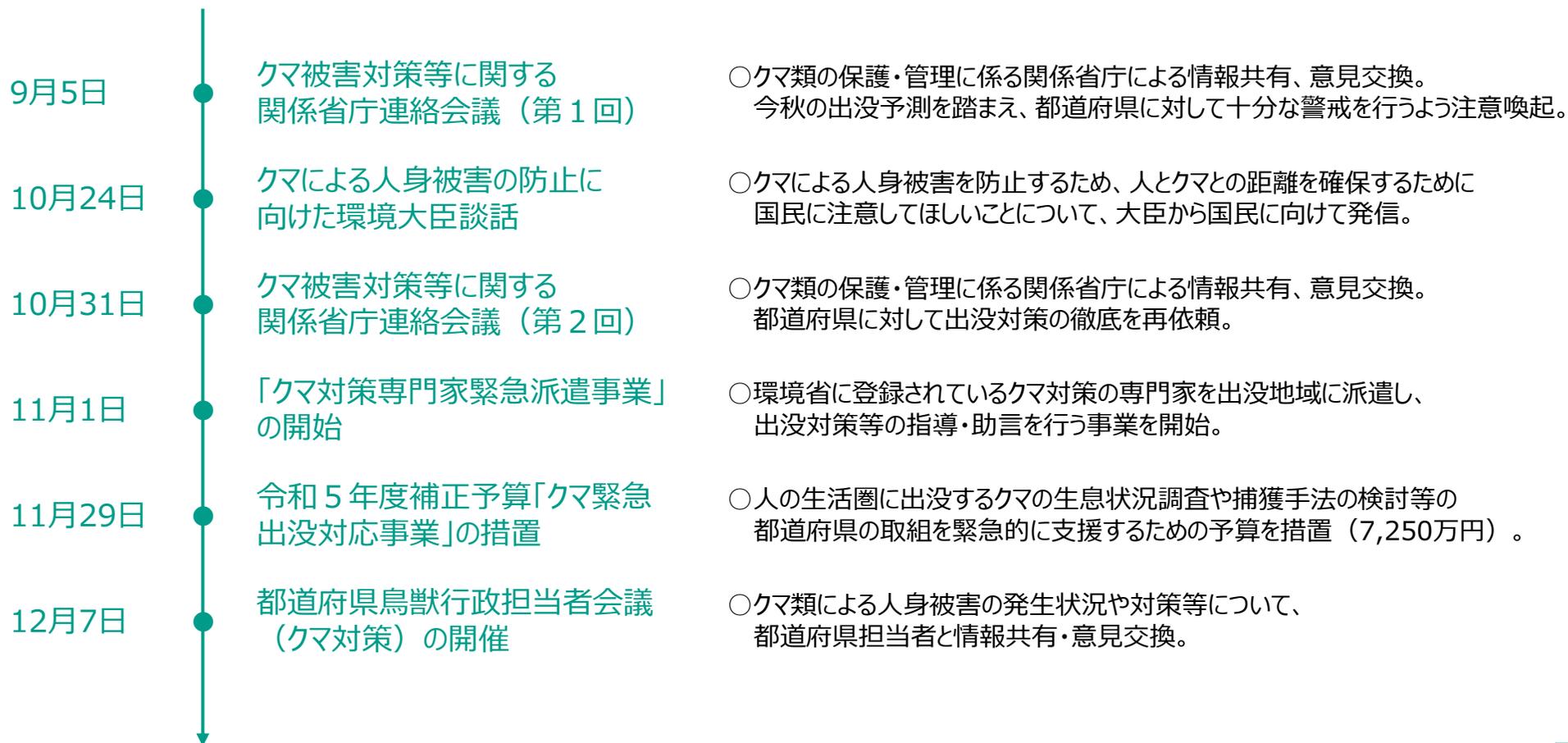
直近5年のクマの許可捕獲数（月別）



※1：許可捕獲数は、令和5年10月までの速報値（放獣数含む）
 ※2：四国は速報値による捕獲実績がないため図から省略した。

令和5年度の環境省の対策の経緯

- 本年9月以降、クマ類の今秋の出没予測等を踏まえ、都道府県等に対する注意喚起や人身被害の防止に向けた各種取組の支援等を実施。



鳥獣保護管理法

(定義等)

第二条 この法律において「鳥獣」とは、鳥類又は哺乳類に属する野生動物をいう。

5 この法律において「**指定管理鳥獣**」とは、希少鳥獣以外の鳥獣であつて、**集中的かつ広域的に管理を図る必要があるものとして環境省令で定めるもの**をいう。

鳥獣保護管理法施行規則（省令）

(指定管理鳥獣)

第一条の三 法第二条第五項の環境省令で定める鳥獣は、Sus scrofa（イノシシ）及びCervus nippon（ニホンジカ）とする

基本指針（環境省告示）

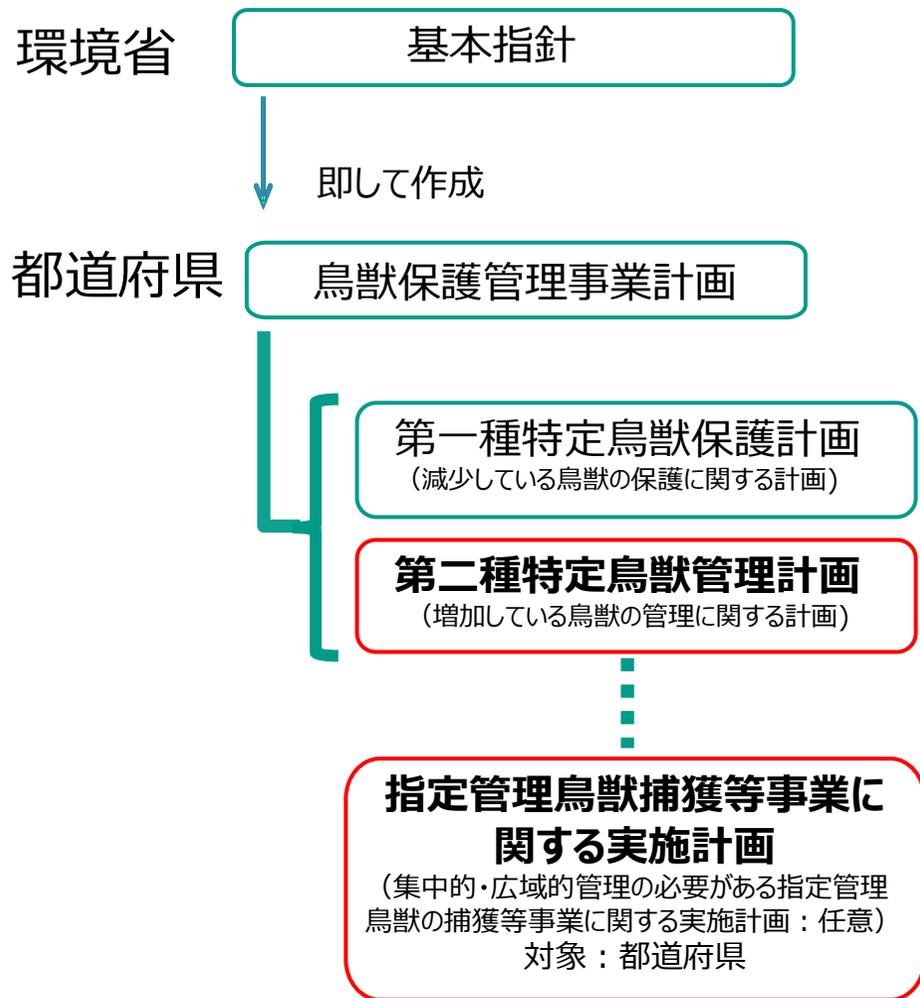
(4) 指定管理鳥獣

ア 対象種

指定管理鳥獣は、全国的に生息数が著しく増加し、又はその生息地の範囲が拡大している鳥獣であつて、生活環境、農林水産業又は生態系に深刻な被害を及ぼす鳥獣のうち、当該鳥獣の生息状況及びその将来予測、当該鳥獣による被害状況、第二種特定鳥獣管理計画の実施状況等を勘案して、集中的かつ広域的に管理を図る必要がある鳥獣（希少鳥獣を除く。）として、環境省令で定めるものとする。

国は、全国的に生息数が増加し、又は生息地の範囲が拡大している鳥獣の生息状況、当該鳥獣による生活環境、農林水産業又は生態系に係る被害状況等について、都道府県の調査結果から情報を収集し、動向を把握し、全国的な観点から評価を行い、指定の必要性を判断して、適切な時期に指定管理鳥獣の指定及び見直しを行う。

指定管理鳥獣捕獲等事業の概要（法第14条の2）



指定管理鳥獣捕獲等事業に関する実施計画に基づく事業に係る特例

- **捕獲等**の禁止（法第8条）を適用しない。^{*}
- **鳥獣の放置**の禁止（法第18条）を適用しない。ただし、生態系に重大な影響を及ぼすおそれがなく、かつ、指定管理鳥獣捕獲等事業の実施に当たって特に必要があると認められる場合として環境省令で定める場合に該当するときに限る。
- **夜間銃猟**の禁止（法第38条第1項）を適用しない。ただし、委託を受けた認定鳥獣捕獲等事業者が、実施日時、実施区域、実施方法、実施体制等について、都道府県知事の確認を受けて実施するときに限る。

※指定管理鳥獣捕獲等事業を実施する都道府県等については、法第9条第1項による鳥獣の捕獲等の都道府県知事の許可を受けた者とみなされる。

※指定管理鳥獣：ニホンジカ、イノシシ
(集中的かつ広域的に管理を図る必要のある鳥獣)



【令和6年度予算(案) 200百万円(200百万円)】
【令和5年度補正予算額 2,300百万円】

都道府県等が計画に基づき行う指定管理鳥獣(ニホンジカ、イノシシ)の捕獲等を支援します。

1. 事業目的

ニホンジカ・イノシシの個体数を半減させる目標の達成及び豚熱ウイルスの拡散防止等を目的としたイノシシの捕獲強化に向けて、都道府県等が行うニホンジカ・イノシシの捕獲事業等を交付金により支援する。

2. 事業内容

ニホンジカ・イノシシの半減目標(平成23年度比)の達成及び豚熱収束後のイノシシの個体数の増加を防ぐため、都道府県等が行う以下の取組について交付金により支援する(特に半減目標の達成が困難なニホンジカについて更なる捕獲体制強化が必要)。

- ①指定管理鳥獣捕獲等事業に係る実施計画策定、生息状況調査等
- ②指定管理鳥獣の捕獲等(ニホンジカ・イノシシ)
- ③効果的な捕獲の促進(捕獲手法の技術開発・市町村連携による捕獲・広域連携による捕獲)
- ④認定鳥獣捕獲等事業者等の育成(捕獲技術向上のための研修会等)
- ⑤ジビエ利用拡大を考慮した狩猟者の育成(食肉衛生の講習会等)
- ⑥ジビエ利用拡大等のための狩猟捕獲支援(捕獲個体の搬入への支援・捕獲強化のための狩猟捕獲経費補助)

3. 事業スキーム

- 事業形態 交付金(補助率1/2、2/3、定額)
- 交付対象 都道府県、協議会
- 実施期間 平成26年度～令和10年度(予定)

4. 事業イメージ

